ISID Business Report 2014.4.1-2014.9.30

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第40期第2四半期（2014年4月1日～2014年9月30日）の当社グループの売上高は、35,823百万円（前年同期比102.1%）となりました。電通向けの大型案件が終了したことによる反動減があったものの、金融業向けならびに製造業向けの拡大により増収となりました。

利益面では、円安に伴うソフトウェア仕入原価の増加ならびにソフトウェア製品の開発原価増等により利益率が低下したため、営業利益872百万円（同69.8%）、経常利益981百万円（同65.2%）、四半期純利益534百万円（同57.4%）とそれぞれ減益となりました。しかしながら、5月12日に発表した期初業績予想との比較では、開発原価の増加を売上の伸張ならびに販管費の抑制により吸収し、利益は概ね計画値を達成しております。

配当金について

当社は、「株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当を継続すること」を配当方針として定めており、前期末の配当は、従来より1株当たり2円増配の12円といたしました。

当第2四半期末の配当につきましても、同額の1株当たり12円とさせて頂きました。当期末に予定している配当金とあわせ、年間配当金は前期より2円増の1株当たり24円とさせて頂く予定です。

通期の経営方針について



国内景気は、緩やかな回復基調が継続しているものの、4月からの消費税率引き上げや悪天候の影響等で足踏みが見られております。また、足下では、市場リスク、地政学リスク、エボラ出血熱などのリスクにより、下期に向けて景況感には急速に不透明感が拡がっております。

かかる状況の下、当社グループは、本年度からスタートした3ヵ年の中期経営計画「ISID Open Innovation 2016『価値協創』～Progress to the Future～」の推進にさらに注力して参ります。中計で掲げる3つの基本方針「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力強化」の実行を通じて、より一層の差別化と「価値協創」の実践に取り組み、お客様や社会とともに未来を切り拓いてまいります。通期の業績につきましても、期初に設定した予想の通り、売上高76,200百万円（前期比103.0%）、営業利益4,500百万円（前期比104.4%）の達成を目指してまいります。

より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2014年12月

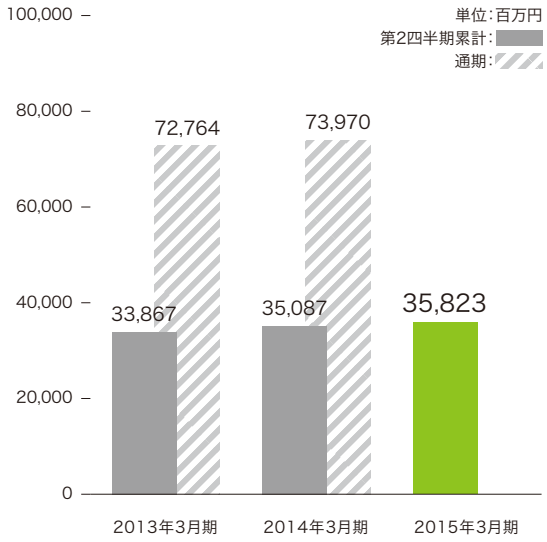
代表取締役社長

釜井節生

業績ハイライト

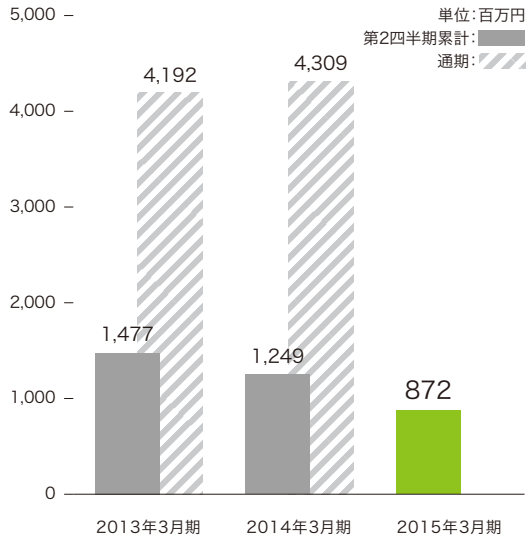
売上高 35,823百万円
前年同期比 102.1%

コミュニケーションITセグメントにおいて、電通向けの大型案件が終了したことによる反動減があったものの、エンタープライズソリューションセグメントならびに金融ソリューションセグメントの売上高拡大により、連結売上高は前年同期に比べ2.1%増収となりました。



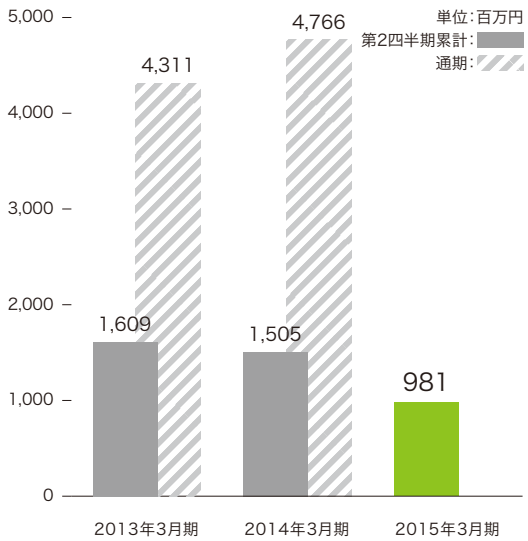
営業利益 872百万円
前年同期比 69.8%

増収を達成したものの、円安の進行による海外製ソフトウェアの仕入原価の増加や、ソフトウェア製品の開発原価増大等があったため、営業利益は前年同期に比べ30.2%減益となりました。



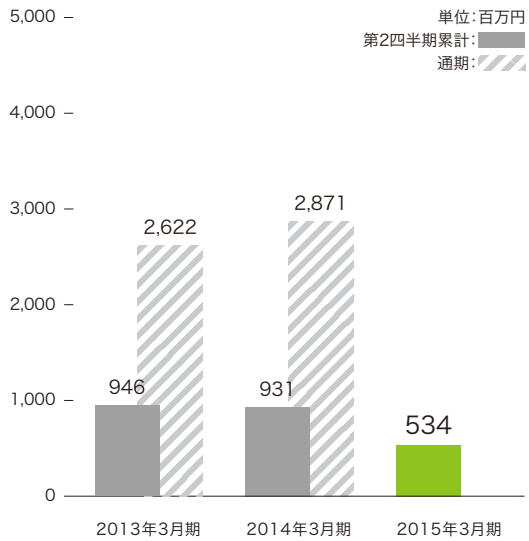
経常利益 981百万円
前年同期比 65.2%

営業利益の減益に加え、持分法投資利益ならびに為替差益の減少により営業外収益が減少した結果、経常利益は前年同期に比べ34.8%減益となりました。



四半期純利益 534百万円
前年同期比 57.4%

前年同期と同様、特別利益、特別損失の計上はともにありませんでしたが、税金等調整前四半期純利益の減益に伴い、四半期純利益は前年同期に比べ42.6%減益となりました。



事業セグメント別の営業概況

金融業向けに ITソリューションを提供する事業

金融ソリューションセグメント

ネット系金融機関向けのシステム開発ならびにリース業向け海外拠点基幹業務ソリューション「LAMP」において、前期に大型案件が終了したことに伴う反動減があったものの、メガバンク向けに海外拠点システムや市場系システム等の開発案件が拡大したことにより、当セグメントの売上高は増収となりました。

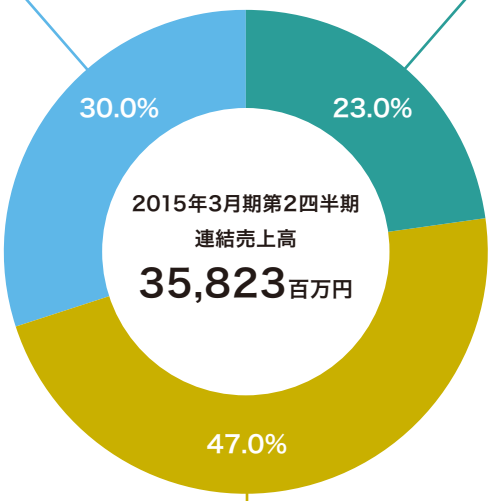
電通グループの基幹システムソリューション、ならびに電通グループとの協業による ITソリューションを提供する事業

コミュニケーションITセグメント

電通向けの大型基幹システム構築案件が前期にピークアウトしたことから、当セグメントの売上高は減収となりました。なお、電通グループとの協業によるビジネスは、若干の減収となりましたが、マーケティング・プラットフォーム「iPLAss」を活用したシステム構築サービスが拡大するなど、公共向けを中心に引き合いが堅調に推移しています。

金融ソリューションセグメント
10,738百万円
前年同期比101.7%

コミュニケーションITセグメント
8,254百万円
前年同期比89.7%



エンタープライズソリューションセグメント
16,830百万円
前年同期比109.8%

製品開発・製造分野を対象としたソリューションならびに 基幹システムや経営管理分野を対象としたソリューションを提供する事業

エンタープライズソリューションセグメント

製造業の製品開発業務を対象としたソリューションは、革新的なものづくり手法MBD（モデルベース開発）※を支援するソフトウェア製品「iQUAVIS」とコンサルティングサービスが自動車業界向けを中心に拡大したことに加え、3次元CAD「NX」を中心としたソフトウェア商品も堅調に推移しました。企業の基幹業務を対象としたソリューションも、人事管理ソリューション「POSITIVE」や基幹システム構築の大型案件を中心に拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

※MBD（モデルベース開発）：実機試作を極力行わず、実験からの統計データや物理現象を記述する数式などの「モデル」を用いたシミュレーションを活用して、トップダウン型で製品開発を行う手法。ものづくりに大きな変革をもたらす設計手法として、昨今自動車業界を中心に採用が拡がっています。

トピックス

東京国立博物館の公式ガイドアプリ『トーハクなび』にBluetooth Low Energyによる屋内測位技術を実装

ISIDとクウジット株式会社は、東京国立博物館総合文化展をめぐる見学コースを紹介するアプリ『トーハクなび』に、新たにBluetooth Low Energy（BLE）を用いた測位技術を実装し、従来の2種類のWi-Fi測位と合わせて、3つの屋内測位技術による位置連動機能を実現しました。BLEとWi-Fiを組み合わせた屋内測位インフラを常設型で導入するのは、国内初となります。

この屋内測位技術による位置連動機能により、東京国立博物館本館2階において、屏風や絵巻など比較的大きな作品が展示されたエリアを展示室ごとに解説するガイドと、展示ケース内に1m程度の間隔で並んでいる作品を種別に解説するガイドを、利用者の位置に連動して出し分けています。BLEの採用により、従来はAndroid版アプリにのみ実装していたこの機能を、iOS版でも提供可能となりました。



『トーハクなび』アプリ画面イメージ

（2014年4月発表）

東京国立博物館の特別展「キトラ古墳壁画」で会場玄関周辺だけで見られる特別映像をスマホに配信

東京国立博物館で開催された特別展「キトラ古墳壁画」において、株式会社朝日新聞社が実施したスマートフォン向け特別映像の配信に、ISIDのエリア限定型Wi-Fiマルチキャスト配信プラットフォーム「potaVee（ポタビ）」が採用されました。

特別映像の配信は、5月9日から会期終了までの間、会場玄関周辺に限定して行われ、来場者は入場待ちの時間などを使って、キトラ古墳の歴史が分かりやすく紹介された映像を、手持ちのスマートフォンやタブレット端末（Android/iOS）で鑑賞することができました。

potaVeeは、Wi-Fiを利用して、スマートフォンやタブレット端末に映像・音声・テキストなどを同時配信する、エリア限定型の配信プラットフォームです。イベント会場やショッピングモールなど大勢の人が集まる特定エリア内の、きめ細かい情報提供手段として活用でき、また自治体や教育機関などにおける災害時の防災放送への応用も可能です。

（2014年5月発表）

立命館守山とISID、クラウドとSNSを活用したアダプティブラーニングの実践プロジェクトを開始

立命館守山中学校・高等学校とISIDオープンイノベーション研究所（以下イノラボ）は、クラウドとSNSを用いて、アダプティブラーニング（適応学習＝個々の生徒の学習進行度に合わせて、適切な問題を最適なタイミングで提供する教育手法）を実践する「RICS（Ritsumeikan Intelligent Cyber Space）プロジェクト」を立ち上げました。学校現場において、SNSとアダプティブラーニングを用いたICT環境を教育プログラムに取り入れる試みは、全国でも初めてとなります。


RICS利用イメージ

本プロジェクトでは、ISIDイノラボが研究開発を進めるアダプティブラーニング・プラットフォーム「edumame（エデュマメ）」をベースに、クラウド上に問題単位で蓄積されたデジタル教材

を、生徒一人ひとりの習熟度に合わせて、教師や生徒自身が選択し学習する仕組みを授業に取り入れます。初年度は、中高の1年生全員と担当教師の約500名がiPadを持ち、英数2教科からスタートします。教材は数研出版株式会社から提供を受けます。対象教科や教材提供元は、段階的に拡充していく計画です。

（2014年5月発表）

製造業の技術革新を支援するエンジニアリングサービス子会社を設立

製造業の製品開発において、設計初期の検討精度を飛躍的に高めることにより、革新的ものづくりの実現を支援するエンジニアリングサービス子会社「株式会社ISIDエンジニアリング」を設立しました。

ISID engineering

自動車業界をはじめとする製造業のグローバル競争が激化する中、世界市場で通用する圧倒的な製品を生み出すための新たな仕組みとして、「モデルベース開発」（MBD）の導入拡大が急がれています。実機試作を極力行わず、数式や実験データなどの「モデル」を用いたバーチャル試作により開発を進めるこの手法を、設計の初期段階からダイナミックに導入することで、開発効率の飛躍的な向上が可能とされています。しかしながら、ここで課題となるのが、技術やアイデアが革新的であるほど、設計の初期段階に成功確度の高いモデルを生成することが困難だということです。この段階でいかに高精度なモデルを構築できるかが、革新的製品を生み出す鍵であり、そのための有効な手法の確立が求められています。

新会社設立の目的は、日本のものづくりのさらなる革新と進化に向け、従来型の「目標性能」を起点とした製品開発ではなく、目指す「機能」に着目して高精度なモデルを構築することから始める、「機能で考える開発」への転換を、顧客企業とともに推進・実行していくことにあります。

ISIDグループは新会社設立により、「機能で考える開発」すなわち「機能エンジニアリング」を実現するエンジニアリングサービスを、これまでにない新しい価値として顧客企業に提供し、顧客企業とともに、日本のものづくり革新に挑戦してまいります。

（2014年5月発表）

大規模解析環境を自動構築するクラウドCAEサービスを開始

製造業向けクラウド「PLEXUS（プレクサス）」のラインアップを一新し、大規模な解析実行環境を必要なだけ、スピーディに構築・提供するクラウドCAEサービス「PLEXUS CAE」の販売を2014年7月から開始します。

PLEXUS CAE

本サービスは、アマゾンウェブサービス（以下AWS）のクラウド上で、ユーザーが選択した解析ツールやサーバー構成などに応じたHPC（High Performance Computing）※環境を、従量課金制で提供するSaaS型サービスです。解析実行環境の構築から実行後の環境抹消までを自動で行い、一連の処理を高速・簡便・安価に提供します。

解析ツールは、機構・構造・流体・衝突など主要領域をカバーする9種類から選択可能で、今後さらに拡充していきます。クラウド上で大規模解析環境を自動構築するCAEサービスの提供は、国内で初めてとなります。

ISIDは本サービスの開始を機に、かねてより提供している製造業向けクラウド「PLEXUS」のラインアップを一新し、今後さらにクラウド需要が見込まれる解析領域を中核としたサービス拡充を図ってまいります。

※HPC（High Performance Computing）：単位時間当たりの計算量が非常に多い計算処理のこと。CAEはその代表的な適用領域の一つ。

（2014年5月発表）

JTBグループの統合人事給与システムを「POSITIVE」で構築

株式会社ジェイティービー（以下JTB）のグループ統合人事給与システムを、ISIDの統合人事パッケージ「POSITIVE（ポジティブ）」で構築しました。

本システムは、JTBグループを横断する大規模な人財情報プラットフォームの構築と、給与業務のシェアードサービス化を実現するもので、JTBおよび国内グループ会社計73社、約790拠点、およそ21,000名の社員を対象に稼動しており（2014年3月現

在)、対象社は今後順次拡大される予定です。

JTBグループではPOSITIVEが採用された結果、グループ内における社員の出向、転籍の履歴情報がグループ横断で可視化され、今まで以上に戦略的な人財配置や採用、人財育成が可能となりました。また、給与計算業務を集中化させ、POSITIVEからの給与情報を連携させることで、大幅な業務効率化を実現しています。

POSITIVE®

(2014年7月発表)

ライフネット生命にウェブ接客サービス「ライブエンゲージ」を提供

ライフネット生命保険株式会社(以下ライフネット生命)に、SaaS型ウェブ接客サービス「ライブエンゲージ」を提供し、同社ウェブサイト上で2014年8月より運用を開始しました。

「ライブエンゲージ」は、米国ライブパーソン社が開発し、ISIDが2013年12月より国内金融機関向けに提供しているウェブ接客サービスです。ウェブサイト来訪者が目的をスムーズに達成できるよう、ページ遷移などのユーザー行動をリアルタイムで解析し、ユーザーが必要とする情報を、適切なチャネルを通じて適切なタイミングで提供することができます。全世界で8,500社もの企業に導入されておりますが、国内生命保険業界での導入は同社が初となります。



ユーザーの行動に応じて表示されるコンテンツの一例(赤枠内)。商品説明ページで迷っているユーザーには、資料請求を促すポップアップが掲出される。

(2014年8月発表)

O2Oプラットフォーム「+fooop! connect」で渋谷マークシティ館内共通デジタルスタンプシステムを構築

渋谷マークシティで試験提供されるデジタルスタンプサービスに、ISIDのO2O※1プラットフォーム・パッケージ「+fooop! connect(プラ フープ コネクト:愛称はフープ コネクト)」が採用されました。

このデジタルスタンプサービスは、来館者がスマートフォンに「渋谷マークシティスタンプアプリ」をダウンロードして利用するもので、会計時にレジ横に設置されたビーコンにスマートフォンをかざすとスタンプが貯まり、渋谷マークシティ館内で使えるお買物券と交換することができます。またアプリを通じて、館内イベント情報が見られるニュースフィードやお客様アンケートなどの機能も提供しています。

昨今、スマートフォンを用いたデジタルスタンプは、様々なイベントやサービスで活用されていますが、その多くは特定のイベントや個別の店舗・ブランドごとに提供されています。本システムは、“まち”を訪れる人に対するサービス提供の基本機能をパッケージ化した「+fooop! connect」を基盤とし、また低消費電力で簡便に扱えるiBeacon※2を採用することで、各テナントの設備投資やオペレーション負荷を最小限に抑え、館内共通のスタンプシステムを導入しやすい形で実現しています。大型商業施設内で、共通のデジタルスタンプが使えるケースは珍しく、来館者の回遊促進や施設のファン拡大等の効果が期待されます。



「渋谷マークシティスタンプアプリ」利用イメージ。アプリを起動して、レジ横のビーコンにかざすとスタンプが貯まる。

※1 O2O:Online to Offline の略。Web コンテンツやSNSなどインターネット上で行われる活動やサービス(Online)を、実在の店舗(Offline)での購買促進や集客につなげるための仕組みのこと

※2 iBeacon:近距離無線規格「Bluetooth」の低消費電力版であるBluetooth Low Energy(BLE)を用いた端末の接近検知の方式。Apple社が2013年に発表し、iOS7に標準搭載したことで注目されており、今後の市場拡大が期待される新技術。

(2014年9月発表)

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期 2014年9月30日	前期 2014年3月31日
資産の部		
流動資産	**41,798**	**40,287**
固定資産	**18,430**	**18,590**
有形固定資産	5,011	5,210
無形固定資産	5,447	5,457
投資その他の資産	7,971	7,921
資産合計	**60,228**	**58,877**
負債の部		
流動負債	**18,743**	**17,387**
固定負債	**2,193**	**2,625**
負債合計	**20,936**	**20,013**
純資産の部		
株主資本	**38,001**	**37,857**
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	14,563	14,419
自己株式	△ 28	△ 28
その他の包括利益累計額	**1,270**	**980**
少数株主持分	**20**	**25**
純資産合計	**39,292**	**38,864**
負債純資産合計	**60,228**	**58,877**

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期 自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日	前第2四半期 自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日
売上高	**35,823**	**35,087**
売上原価	26,044	24,468
売上総利益	**9,779**	**10,619**
販売費及び一般管理費	8,906	9,370
営業利益	**872**	**1,249**
営業外収益	132	286
営業外費用	22	29
経常利益	**981**	**1,505**
税金等調整前四半期純利益	**981**	**1,505**
法人税等合計	443	571
少数株主利益	3	3
四半期純利益	**534**	**931**
四半期包括利益	**827**	**7**

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期 自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日	前第2四半期 自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	**5,412**	**2,888**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,537**	**△ 1,132**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 951**	**△ 900**
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,097	932
現金及び現金同等物の期首残高	12,849	11,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,947	12,392

第40期（2015年3月期）の通期業績予想

（単位：百万円）

	2015年3月期 業績予想	2014年3月期 実績	前期比
売上高	**76,200**	**73,970**	103.0%
営業利益	**4,500**	**4,309**	104.4%
経常利益	**4,670**	**4,766**	98.0%
当期純利益	**2,960**	**2,871**	103.1%

・売上高は前期比3.0%の増収を予想しています。金融業向けならびに製造業向けの拡大を計画しております。

・営業利益は前期比4.4%の増益を予想しています。増収効果に加え、ソフトウェア製品販売増等により増益を目指します。

プロフィール

会社概要

社名	株式会社電通国際情報サービス
英文社名	Information Services International-Dentsu, Ltd.
本社	東京都港区港南二丁目17番1号
設立	1975年12月11日
連結従業員数	2,426名（2014年3月31日現在）
連結子会社数	15社(国内8社・海外7社)
ホームページ	www.isid.co.jp

取締役および監査役

代表取締役社長	釜井 節生	常勤監査役	鈴木 貞夫
取締役	福山 章弘	監査役	一條 和生
取締役	市川 建志	監査役	谷 淳
取締役	上原 伸夫		
取締役	梅沢 幸之助		
取締役	吉本 敦		
取締役	小林 明		
取締役	堀沢 紳		
取締役	遠谷 信幸		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel.0120-232-711（通話料無料）（平日9:00～17:00）
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ（http://www.isid.co.jp）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4812（銘柄名 ISID）

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱ＵＦＪ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関（三菱ＵＦＪ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱ＵＦＪ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未払配当金のお支払い等につきましては、株主名簿管理人（三菱ＵＦＪ信託銀行）にお問い合わせください。

（ご案内）

1. 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
   平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%（※）の源泉徴収税率が適用されます。
   （※）所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
   なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
2. 少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて
   新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

お問い合わせ先

株式会社 電通国際情報サービス

〒108-0075 東京都港区港南2-17-1　03-6713-6160（IR関連）　03-6713-6055（株式事務関連）

www.isid.co.jp（当社Webサイトからもお問い合わせいただけます）

＊本レポートに記載されている会社名、製品名、サービス名およびロゴは、ISIDもしくは各社の商標または登録商標です。